



平成 20 年 6 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 5 月 14 日

上場会社名 ドリームバイザー・ドット・コム株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3772 URL <http://www.dreamvisor.com>
 代表者 代表取締役社長 川崎 潮 TEL (03) 6212 - 5270
 問合せ先責任者 専務取締役 アドミニ&オペレーション部部长 奥山 泰

(注) 平成 19 年 6 月期第 3 四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成 19 年 6 月期第 3 四半期の対前年同四半期増減率及び平成 19 年 6 月期の対前年同期増減率については記載しておりません。

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 6 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 7 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期第3四半期	892	61.1	39	△66.8	41	△65.9	△171	—
19年6月期第3四半期	554	—	120	—	122	—	12	—
19年6月期	846	—	106	—	109	—	△20	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期第3四半期	△18,769	65	—	—
19年6月期第3四半期	1,349	16	1,312	94
19年6月期	△2,187	18	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月期第3四半期	855		703		82.2	78,630	07	
19年6月期第3四半期	1,208		1,001		82.9	107,251	94	
19年6月期	1,185		957		80.8	103,019	30	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年6月期第3四半期	△90		△18		△82		584	
19年6月期第3四半期	△28		△148		△86		796	
19年6月期	△23		△162		△97		776	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)			
	円	銭	円
19年6月期	—	—	3,100 00
20年6月期	—	—	—
20年6月期(予想)	—	—	—

(注) 平成 20 年 6 月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、決定しだい開示させていただきます。

3. 平成 20 年 6 月期の連結業績予想 (平成 19 年 7 月 1 日 ~ 平成 20 年 6 月 30 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,164	37.5	43	△59.7	36	△67.1	△212	—	△23,166	87

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 (2) 四半期連結財務諸表作成の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成19年7月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期第3四半期	469	16.6	176	△7.0	184	△4.0	18	△83.3
19年6月期第3四半期	402	25.7	190	34.4	191	36.2	112	43.2
19年6月期	544	21.6	233	15.5	237	17.4	138	21.0

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期第3四半期	2,055	57	2,032	26
19年6月期第3四半期	12,049	76	11,726	29
19年6月期	14,811	43	14,442	15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月期第3四半期	1,128	1,079	95.7	120,634	45
19年6月期第3四半期	1,189	1,128	94.9	120,819	37
19年6月期	1,233	1,142	92.6	122,952	99

6. 平成20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	608	11.6	230	△1.7	232	△2.1	31	△77.6	3,387	61

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の数値等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における市場環境は、サブプライムローン問題を背景とした金融市場の混乱から、景気後退に対する懸念が一段と高まる状況となりました。また原油先物価格が史上初の1バレル=110ドル台乗せとなったことも企業業績の先行きに対する悲観論を増幅させる格好となり、日経平均株価は期初時点の15,000円台から軟調に推移し、期間後半には平成17年7月以来の安値水準となる11,600円台にまで下げ幅を拡大しました。さらに外国為替市場におきましても、期間後半にかけて1ドル=95円台へと急速に円高・ドル安が進行し、株式市場が下落基調を強める要因となりました。

このような状況下において、当社グループは、「個人投資家のためのファイナンシャル・メディア」としてのプレゼンスを上げるため、営業活動とコンテンツ、アプリケーション機能の充実及び事業の拡張への積極的取り組みを行ってまいりました。

当社は、主事業の金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業において、提供データの整備、機能の改善や新規機能の提供を継続的に行い、既存顧客へのサービス向上及び新規顧客の獲得に注力してまいりました。上記状況を受けて、株式市場の関連サービスに関しては利用者数がやや減少したものの、新たに1社へ上場企業の企業情報を網羅的に紹介するオンライン・ガイドブックである「銘柄ガイド」の提供を開始いたしました。他方、外国為替市場の関連サービスは、円高の影響が出たものの、比較的堅調で、利用者数が増加し売上増に寄与しました。

連結子会社である株式会社日本証券新聞社においては、新たに立ち上げたデジタルコンテンツのプロダクトの販売活動を積極的に行い、これらに関する提供顧客の獲得、収益の増加で一定の成果を上げることができました。しかしながら、株式市場や外国為替市場の上記状況により主事業である新聞及び広告事業の収益が予想以上に悪化し、当面の急回復が見込めないことから、平成19年12月末において同社の資産及び同社ののれんの再評価をし特別損失を計上いたしました。その後は、新聞の販売部数の減少傾向はありますが、デジタルコンテンツの販売がそれを補う形でほぼ業績予想通りに推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は、892,655千円(前年同期比61.1%増)、営業利益は、39,920千円(前年同期比66.8%減)、経常利益は、41,799千円(前年同期比65.9%減)、そして第3四半期純損失は、171,761千円(前年同期は12,618千円の純利益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績の状況

① 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

外国為替市場が活況な状況に合わせ、中級・上級の投資家向けに外国為替証拠金取引用戦略アプリケーションである「ドリームバイザー・FXステーション」を制作いたしました。積極的な営業を進めた結果、平成19年9月よりGMOインターネット証券株式会社(現クリック証券株式会社)、平成19年12月よりセントラル短資オンライントレード株式会社へそれぞれ提供を開始しております。株式会社コナミデジタルエンタテインメントが平成19年11月に発売した株式売買のシミュレーションゲームの第2弾『株式売買トレーナー カブトレ!NEXT』(ニンテンドーDS用)へ第1弾に引き続き当社ニュースを提供いたしました。さらに、平成20年2月より、増田経済研究所に対して、上場企業の企業情報を網羅的に紹介するオンライン・ガイドブックである「銘柄ガイド」を提供しております。

② 新聞及び広告事業

新聞事業では、平成20年3月に新聞紙面の最終ページから始まる「ファンド新聞」企画を常設コーナーとしてスタートさせ紙面改革を進めました。当社グループで連携し、投資信託の分析記事を中心に情報を提供しております。DMによる拡販政策も推進した結果、銀行からの新聞新規契約といった成果も現れました。株式情報については「セクター」を意識した取材、編集を推進しました。広告事業においては引き続き、上場企業などの優良クライアントの発掘と特集記事の充実にも努めました。また、Web展開においては、堅調な閲覧数に支えられて、安定した広告収入が見られました。しかし、首都圏では、駅販売店の縮小政策などがあり、即売部数は減少傾向を脱し切れませんでした。

③ その他の事業

出版事業については、株式、外国為替、投資信託のほか、債券、商品先物、金融商品への小冊子ラインナップを拡充し、シリーズ冊数は30冊を超えました。この結果、カテゴリー別に制作した「税金と確定申告」のシリーズは銀行、商品先物会社などへの販路拡大につながりました。このほか、証券会社向けには海外マーケットを紹介した特別編集冊子を受託しました。講演会事業では、新聞紙面と連動した企画提案により、大手通信会社の受注に成功しました。その熊本での講演会開催は好評を博しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産等の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ329,909千円減少し、855,683千円となりました。これは主に、法人税等の支払等による現金及び預金の減少に加え、平成19年12月末において連結子会社の資産及び同社ののれんの再評価をし特別損失を計上したことによる、有形固定資産、無形固定資産の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ75,927千円減少し、152,101千円となりました。これは主に、法人税等の支払による未払法人税等の減少に加え、賞与引当金、長期未払金の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ253,982千円減少し、703,581千円となりました。これは主に、自己株式を取得したこと等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高に比べ191,271千円減少し、当第3四半期連結会計期間末には584,917千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果流出した資金は90,445千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失94,348千円の計上に対して、法人税等の支払額103,939千円及び減価償却費23,362千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果流出した資金は18,605千円でした。これは、主に子会社株式の追加取得による支出15,000千円及び無形固定資産の取得による支出4,350千円が計上されたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果流出した資金は82,221千円となりました。これは、主に自己株式の取得による支出55,657千円及び配当金の支払額28,814千円が計上されたこと等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結会計期間の業績が、予想に対して順調に推移していることから、平成20年2月14日に公表いたしました連結、単体の各業績予想に変更はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		796,610		584,917		776,189	
2 売掛金		122,085		100,987		115,272	
3 たな卸資産		6,892		2,597		7,708	
4 その他		25,686		43,066		30,080	
5 貸倒引当金		△2,832		△460		△570	
流動資産合計		948,442	78.5	731,109	85.4	928,680	78.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		36,487		21,697		35,900	
(2) その他		17,066		16,824		22,388	
有形固定資産合計		53,553	4.4	38,522	4.5	58,289	4.9
2 無形固定資産							
(1) のれん		97,235		14,750		92,118	
(2) その他		57,528		19,385		54,347	
無形固定資産合計		154,764	12.8	34,135	4.0	146,465	12.4
3 投資その他の資産							
(1) その他		52,233		53,848		54,090	
(2) 貸倒引当金		△90		△1,932		△1,932	
投資その他の資産合計		52,143	4.3	51,915	6.1	52,158	4.4
固定資産合計		260,461	21.5	124,574	14.6	256,913	21.7
資産合計		1,208,904	100.0	855,683	100.0	1,185,593	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		20,862		13,535		20,789		
2 未払法人税等		34,858		28,421		56,282		
3 返品調整引当金		3,956		2,516		7,824		
4 賞与引当金		14,334		19,048		27,921		
5 その他		98,251		77,736		87,784		
流動負債合計		172,263	14.2	141,258	16.5	200,601	16.9	
II 固定負債								
長期未払金		34,907		10,843		27,427		
固定負債合計		34,907	2.9	10,843	1.3	27,427	2.3	
負債合計		207,171	17.1	152,101	17.8	228,029	19.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		603,827		606,102		604,977		
2 資本剰余金		388,002		390,277		389,152		
3 利益剰余金		60,883		△172,515		28,060		
4 自己株式		△50,980		△120,283		△64,626		
株主資本合計		1,001,733	82.9	703,581	82.2	957,564	80.8	
純資産合計		1,001,733	82.9	703,581	82.2	957,564	80.8	
負債純資産合計		1,208,904	100.0	855,683	100.0	1,185,593	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高			554,039	100.0		892,655	100.0		846,743	100.0	
II 売上原価	※2		219,408	39.6		484,770	54.3		384,262	45.4	
売上総利益			334,631	60.4		407,884	45.7		462,480	54.6	
返品調整引当金戻入額			7,743			7,824			5,808		
返品調整引当金繰入額			11,529			2,516			7,824		
差引売上総利益			330,844	59.7		413,192	46.3		460,465	54.4	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		210,557	38.0		373,272	41.8		353,879	41.8	
営業利益			120,286	21.7		39,920	4.5		106,585	12.6	
IV 営業外収益											
1 受取利息			937			1,641			937		
2 その他	※3		1,520	2,458	0.5	333	1,974	0.2	1,908	2,846	0.3
V 営業外費用											
1 支払利息			3			—			3		
2 株式交付費			46			95			50		
3 その他			—	50	0.0	0	95	0.0	—	53	0.0
経常利益			122,694	22.2		41,799	4.7		109,378	12.9	
VI 特別利益											
1 貸倒引当金戻入			2,859			110			2,669		
2 賞与引当金戻入			—			253			—		
3 前期損益修正益			—	2,859	0.5	—	363	0.0	379	3,048	0.4
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※4		5,084			841			5,621		
2 移転費用	※5		6,032			1,534			5,783		
3 リース解約金			—			670			—		
4 特別退職金			22,406			3,390			22,406		
5 投資有価証券評価損			—			—			899		
6 減損損失	※6		—	33,522	6.1	130,075	136,512	15.3	—	34,710	4.1
税金等調整前第3四半期(当期)純利益又は純損失(△)			92,031	16.6		△94,348	△10.6		77,715	9.2	
法人税、住民税及び事業税			78,318			77,135			99,424		
法人税等調整額			1,094	79,412	14.3	277	77,412	8.7	△1,265	98,159	11.6
第3四半期(当期)純利益又は純損失(△)			12,618	2.3		△171,761	△19.3		△20,443	△2.4	

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年6月30日残高(千円)	596,850	381,025	103,877	—	1,081,752	1,081,752
第3四半期連結会計期間中の 変動額						
新株の発行	6,977	6,977			13,955	13,955
剰余金の配当			△28,975		△28,975	△28,975
第3四半期純利益			12,618		12,618	12,618
連結子会社増加に伴う利益剰余 金の減少高			△26,637		△26,637	△26,637
自己株式の取得				△50,980	△50,980	△50,980
株主資本以外の項目の第3四半期連 結会計期間中の変動額(純額)						—
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	6,977	6,977	△42,994	△50,980	△80,019	△80,019
平成19年3月31日残高(千円)	603,827	388,002	60,883	△50,980	1,001,733	1,001,733

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成19年6月30日残高(千円)	604,977	389,152	28,060	△64,626	957,564	957,564
第3四半期連結会計期間中の 変動額						
新株の発行	1,125	1,125			2,250	2,250
剰余金の配当			△28,814		△28,814	△28,814
第3四半期純損失(△)			△171,761		△171,761	△171,761
自己株式の取得				△55,657	△55,657	△55,657
株主資本以外の項目の第3四半期連 結会計期間中の変動額(純額)						—
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	1,125	1,125	△200,575	△55,657	△253,982	△253,982
平成20年3月31日残高(千円)	606,102	390,277	△172,515	△120,283	703,581	703,581

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

項目	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年6月30日残高(千円)	596,850	381,025	103,877	—	1,081,752	1,081,752
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	8,127	8,127			16,255	16,255
剰余金の配当			△28,975		△28,975	△28,975
当期純損失(△)			△20,443		△20,443	△20,443
自己株式の取得				△64,626	△64,626	△64,626
連結子会社増加に伴う 利益剰余金の減少高			△26,397		△26,397	△26,397
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	8,127	8,127	△75,816	△64,626	△124,187	△124,187
平成19年6月30日残高(千円)	604,977	389,152	28,060	△64,626	957,564	957,564

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期（当期） 純利益又は純損失（△）		92,031	△94,348	77,715
減価償却費		14,286	23,362	23,136
減損損失		—	130,075	—
のれん償却額		5,117	10,485	10,235
貸倒引当金の増加額又は減少額（△）		△260	△110	△499
退職給付引当金の増加額又は減少額（△）		△2,706	—	—
賞与引当金の増加額又は減少額（△）		—	△10,202	16,719
返品調整引当金の増加額又は減少額（△）		—	△5,307	△1,971
受取利息		△937	△1,641	△937
支払利息		3	—	3
固定資産除却損		5,084	841	5,621
投資有価証券評価損		—	—	899
リース解約金		—	670	—
特別退職金		—	3,390	22,406
移転費用		—	1,534	5,783
売上債権の増加額(△)又は減少額		13,999	14,208	20,812
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		2,466	5,110	1,650
その他資産の増加額(△)又は減少額		△4,190	△14,647	△7,830
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△5,996	△7,253	△6,069
その他負債の増加額又は減少額(△)		3,137	△39,224	△16,941
その他		△26,490	504	△26,099
小計		95,544	17,448	124,632
利息の受取額		1,711	1,641	937
利息の支払額		△818	—	△3
リース解約金の支払		—	△670	—
特別退職金の支払額		—	△3,390	△22,406
移転費用の支払額		—	△1,534	△808
法人税等の支払額		△124,955	△103,939	△126,300
営業活動によるキャッシュ・フロー		△28,517	△90,445	△23,948
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△29,711	△453	△34,092
有形固定資産の売却による収入		△1,505	—	—
無形固定資産の取得による支出		△33,624	△4,350	△36,068
子会社株式の取得による支出	※2	△15,191	—	△15,191
子会社株式の追加取得		—	△15,000	—
貸付けによる支出		△60,000	—	△60,000
その他投資活動による支出		△10,452	△52	△18,470
その他投資活動による収入		1,533	1,250	1,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		△148,951	△18,605	△162,595
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		△20,000	—	△20,000
株式の発行による収入		13,955	2,250	16,255
自己株式の取得による支出		△50,980	△55,657	△64,626
配当金の支払額		△28,975	△28,814	△28,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		△86,000	△82,221	△97,346
IV 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		△263,469	△191,271	△283,891
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,060,080	776,189	1,060,080
VI 現金及び現金同等物の第3四半期末（期 末）残高	※1	796,610	584,917	776,189

四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社日本証券新聞社 株式会社日本証券新聞社の株式を平成19年1月4日に取得し子会社としており、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書については平成19年1月から3月の3ヶ月間を連結しております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社日本証券新聞社	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社日本証券新聞社 株式会社日本証券新聞社の株式を平成19年1月4日に取得し子会社としており、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については平成19年1月から6月の6ヶ月間を連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ②たな卸資産 a 商品 移動平均法による原価法 b 製品・仕掛品 個別法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法 ①有形固定資産 定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 工具、器具及び備品 2～10年 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 なお、連結子会社は少額減価償却を行っておりません。 ②無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 a 製品・仕掛品 同左 b 貯蔵品 同左 ①有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 車両運搬具 5年 器具及び備品 2～10年 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 ②無形固定資産 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 a 商品 移動平均法による原価法 b 製品・仕掛品 同左 c 貯蔵品 同左 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 製品の返品に伴う損失に備えるため、連結子会社は、返品の実績率により損失見込額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結子会社は、支給見込額に基づき当第3四半期連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②返品調整引当金 同左</p> <p>③賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、連結子会社は、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,625千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,919千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,147千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりであります。 給与諸手当・賞与 34,451千円 役員報酬 33,909千円 新聞輸送費 32,732千円 支払手数料 20,899千円 のれん償却額 5,117千円 賞与引当金繰入額 981千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりであります。 給与諸手当・賞与 99,634千円 役員報酬 37,929千円 新聞輸送費 95,217千円 支払手数料 15,641千円 のれん償却額 10,485千円 賞与引当金繰入額 6,496千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりであります。 給与諸手当・賞与 79,210千円 役員報酬 46,576千円 新聞輸送費 65,830千円 支払手数料 25,185千円 のれん償却額 10,235千円 賞与引当金繰入額 6,102千円
※2 減価償却実施額 有形固定資産 2,926千円 無形固定資産 11,359千円	※2 減価償却実施額 有形固定資産 4,846千円 無形固定資産 18,515千円	※2 減価償却実施額 有形固定資産 4,605千円 無形固定資産 18,530千円
※3 営業外収益の「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。 支社移転に伴う補償金 1,467千円 なお、上記は㈱日本証券新聞社名古屋支社の移転に伴う補償金であります。	※3 営業外収益の「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。 古紙売却益 146千円 消費税の還付金 152千円	※3 営業外収益の「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。 支社移転に伴う補償金 1,465千円 なお、上記は㈱日本証券新聞社名古屋支社の移転に伴う補償金であります。
※4 固定資産除却損の詳細は次のとおりであります。 建物付属設備にかかる除却 2,879千円 工具器具備品にかかる除却 402千円 ソフトウェアにかかる除却 1,801千円 計 5,084千円	※4 固定資産除却損の詳細は次のとおりであります。 建物 642千円 器具及び備品 199千円 計 841千円 なお、上記は連結子会社である㈱日本証券新聞社において大阪支社を名古屋支社に統合したことによるものであります。	※4 固定資産除却損の詳細は次のとおりであります。 建物 2,879千円 器具及び備品 779千円 ソフトウェア 1,961千円 計 5,621千円
※5 「移転費用」は連結子会社である㈱日本証券新聞社の本社移転費用であります。	※5 「移転費用」は連結子会社である㈱日本証券新聞社において大阪支社を名古屋支社に統合したことによる移転費用であります。	※5 「移転費用」は連結子会社である㈱日本証券新聞社の本社移転費用であります。

前第3四半期連結会計期間 （自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）																													
※6 <hr/>	※6 減損損失 当社グループは、当第3四半期連結会計期間において、以下のとおり減損損失を計上しております。 （1）減損損失を認識した主な資産 <table border="1" data-bbox="603 510 992 801"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">新聞及び 広告事業</td> <td>器具及び備品</td> <td rowspan="3">東京都中央区 (株)日本証券 新聞社</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">全社</td> <td>建物</td> <td rowspan="4">東京都中央区 (株)日本証券 新聞社</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> （2）減損損失の認識に至った主な経緯 新聞及び広告事業について、当面急回復が見込めないことから、今後も営業活動から生じる損益及びキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みであるため、これらの事業に使用している建物、器具及び備品、ソフトウェアについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。 のれんについては、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことによるものであります。 （3）減損損失の金額 <table data-bbox="628 1326 967 1527"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>11,928千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,514千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>12,865千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,884千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>81,882千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130,075千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	新聞及び 広告事業	器具及び備品	東京都中央区 (株)日本証券 新聞社	ソフトウェア	リース資産	全社	建物	東京都中央区 (株)日本証券 新聞社	器具及び備品	ソフトウェア	リース資産	—	のれん	—	建物	11,928千円	器具及び備品	2,514千円	リース資産	12,865千円	ソフトウェア	20,884千円	のれん	81,882千円	計	130,075千円	※6 <hr/>
用途	種類	場所																													
新聞及び 広告事業	器具及び備品	東京都中央区 (株)日本証券 新聞社																													
	ソフトウェア																														
	リース資産																														
全社	建物	東京都中央区 (株)日本証券 新聞社																													
	器具及び備品																														
	ソフトウェア																														
	リース資産																														
—	のれん	—																													
建物	11,928千円																														
器具及び備品	2,514千円																														
リース資産	12,865千円																														
ソフトウェア	20,884千円																														
のれん	81,882千円																														
計	130,075千円																														

（四半期連結株主資本等変動計算書関係）

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式（株）	9,347	143	—	9,490

（注）当第3四半期連結会計期間の増加は、新株引受権及び新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式（株）	—	150	—	150

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議（平成18年8月11日）にもとづく自己株式の市場買付による増加 150株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）			当第3四半期連結会計期間末	当第3四半期連結会計期間末残高（千円）
		前連結会計年度末	増加	減少		
平成13年新株引受権	普通株式	300	—	100	200	—
平成15年新株予約権	普通株式	60	—	10	50	—
平成16年新株予約権	普通株式	117	—	43	74	—
合計		477	—	153	324	—

（注） 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成13年新株引受権の減少は、新株引受権の行使によるものであります。

平成15年新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使及び従業員の退職に伴う権利の喪失によるものであります。

平成16年新株予約権の減少は、新株予約権の権利行使及び従業員の退職に伴う権利の喪失によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	28,975	3,100	平成18年6月30日	平成18年9月28日

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式（株）	9,515	30	—	9,545

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式（株）	220	377	—	597

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議（平成19年5月21日）にもとづく自己株式の市場買付による増加 30株

取締役会決議（平成19年10月2日）にもとづく自己株式の市場買付による増加 347株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	28,814	3,100	平成19年6月30日	平成19年9月27日

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	9,347	168	—	9,515

(注) 当連結会計年度の増加は、新株引受権及び新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	—	220	—	220

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議（平成18年8月11日）にもとづく自己株式の市場買付による増加 150株

取締役会決議（平成19年5月21日）にもとづく自己株式の市場買付による増加 70株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	28,975	3,100	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,814	3,100	平成19年6月30日	平成19年9月27日

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>796,610 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>796,610 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	796,610 千円	現金及び現金同等物	796,610 千円	<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>584,917 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>584,917 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	584,917 千円	現金及び現金同等物	584,917 千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>776,189 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>776,189 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	776,189 千円	現金及び現金同等物	776,189 千円																				
現金及び預金勘定	796,610 千円																																	
現金及び現金同等物	796,610 千円																																	
現金及び預金勘定	584,917 千円																																	
現金及び現金同等物	584,917 千円																																	
現金及び預金勘定	776,189 千円																																	
現金及び現金同等物	776,189 千円																																	
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社日本証券新聞社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社日本証券新聞社株式の取得価額と株式会社日本証券新聞社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>195,502 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>26,913 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>102,353 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△193,125 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△43,183 千円</td> </tr> <tr> <td>㈱日本証券新聞社株式の取得価額</td> <td>88,460 千円</td> </tr> <tr> <td>㈱日本証券新聞社現金及び現金同等物</td> <td>△73,269 千円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱日本証券新聞社取得のための支出</td> <td>15,191 千円</td> </tr> </table>	流動資産	195,502 千円	固定資産	26,913 千円	のれん	102,353 千円	流動負債	△193,125 千円	固定負債	△43,183 千円	㈱日本証券新聞社株式の取得価額	88,460 千円	㈱日本証券新聞社現金及び現金同等物	△73,269 千円	差引：㈱日本証券新聞社取得のための支出	15,191 千円	<p>※2</p> <hr/>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社日本証券新聞社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社日本証券新聞社株式の取得価額と株式会社日本証券新聞社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>195,502 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>26,913 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>102,353 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△193,125 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△43,183 千円</td> </tr> <tr> <td>㈱日本証券新聞社株式の取得価額</td> <td>88,460 千円</td> </tr> <tr> <td>㈱日本証券新聞社現金及び現金同等物</td> <td>△73,269 千円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱日本証券新聞社取得のための支出</td> <td>15,191 千円</td> </tr> </table>	流動資産	195,502 千円	固定資産	26,913 千円	のれん	102,353 千円	流動負債	△193,125 千円	固定負債	△43,183 千円	㈱日本証券新聞社株式の取得価額	88,460 千円	㈱日本証券新聞社現金及び現金同等物	△73,269 千円	差引：㈱日本証券新聞社取得のための支出	15,191 千円
流動資産	195,502 千円																																	
固定資産	26,913 千円																																	
のれん	102,353 千円																																	
流動負債	△193,125 千円																																	
固定負債	△43,183 千円																																	
㈱日本証券新聞社株式の取得価額	88,460 千円																																	
㈱日本証券新聞社現金及び現金同等物	△73,269 千円																																	
差引：㈱日本証券新聞社取得のための支出	15,191 千円																																	
流動資産	195,502 千円																																	
固定資産	26,913 千円																																	
のれん	102,353 千円																																	
流動負債	△193,125 千円																																	
固定負債	△43,183 千円																																	
㈱日本証券新聞社株式の取得価額	88,460 千円																																	
㈱日本証券新聞社現金及び現金同等物	△73,269 千円																																	
差引：㈱日本証券新聞社取得のための支出	15,191 千円																																	

（リース取引関係）

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定 資産（器具 及び備品） （千円）</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産（ソフ トウェア） （千円）</th> <th style="text-align: center;">合計 （千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,983</td> <td style="text-align: right;">34,170</td> <td style="text-align: right;">64,153</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,551</td> <td style="text-align: right;">29,044</td> <td style="text-align: right;">41,596</td> </tr> <tr> <td>第3四半期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">17,432</td> <td style="text-align: right;">5,125</td> <td style="text-align: right;">22,557</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が未経過リース料第3四半期末残高及び有形固定資産等の第3四半期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>2 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,295千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,262千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,557千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料第3四半期末残高相当額は、未経過リース料第3四半期末残高が未経過リース料第3四半期末残高及び有形固定資産等の第3四半期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,251千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定 資産（器具 及び備品） （千円）	無形固定 資産（ソフ トウェア） （千円）	合計 （千円）	取得価額相当額	29,983	34,170	64,153	減価償却累計額相当額	12,551	29,044	41,596	第3四半期末残高相当額	17,432	5,125	22,557	1年以内	11,295千円	1年超	11,262千円	合計	22,557千円	支払リース料	3,251千円	減価償却費相当額	3,251千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定 資産（器具 及び備品） （千円）</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産（ソフ トウェア） （千円）</th> <th style="text-align: center;">合計 （千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,416</td> <td style="text-align: right;">32,737</td> <td style="text-align: right;">63,153</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,550</td> <td style="text-align: right;">32,737</td> <td style="text-align: right;">50,287</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,865</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">12,865</td> </tr> <tr> <td>第3四半期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,056千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,577千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,634千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,464千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,315千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">12,865千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">リース資産減損勘定第3四半期末残高相当額 11,634千円</p> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		有形固定 資産（器具 及び備品） （千円）	無形固定 資産（ソフ トウェア） （千円）	合計 （千円）	取得価額相当額	30,416	32,737	63,153	減価償却累計額相当額	17,550	32,737	50,287	減損損失累計額相当額	12,865	-	12,865	第3四半期末残高相当額	-	-	-	1年以内	6,056千円	1年超	5,577千円	合計	11,634千円	支払リース料	6,464千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,514千円	減価償却費相当額	6,315千円	支払利息相当額	149千円	減損損失	12,865千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形固定 資産（器具 及び備品） （千円）</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産（ソフ トウェア） （千円）</th> <th style="text-align: center;">合計 （千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,003</td> <td style="text-align: right;">34,170</td> <td style="text-align: right;">65,173</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,766</td> <td style="text-align: right;">30,753</td> <td style="text-align: right;">45,519</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,237</td> <td style="text-align: right;">3,417</td> <td style="text-align: right;">19,654</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,617千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,036千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,654千円</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,517千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,309千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">208千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定 資産（器具 及び備品） （千円）	無形固定 資産（ソフ トウェア） （千円）	合計 （千円）	取得価額相当額	31,003	34,170	65,173	減価償却累計額相当額	14,766	30,753	45,519	期末残高相当額	16,237	3,417	19,654	1年以内	9,617千円	1年超	10,036千円	合計	19,654千円	支払リース料	6,517千円	減価償却費相当額	6,309千円	支払利息相当額	208千円
	有形固定 資産（器具 及び備品） （千円）	無形固定 資産（ソフ トウェア） （千円）	合計 （千円）																																																																																									
取得価額相当額	29,983	34,170	64,153																																																																																									
減価償却累計額相当額	12,551	29,044	41,596																																																																																									
第3四半期末残高相当額	17,432	5,125	22,557																																																																																									
1年以内	11,295千円																																																																																											
1年超	11,262千円																																																																																											
合計	22,557千円																																																																																											
支払リース料	3,251千円																																																																																											
減価償却費相当額	3,251千円																																																																																											
	有形固定 資産（器具 及び備品） （千円）	無形固定 資産（ソフ トウェア） （千円）	合計 （千円）																																																																																									
取得価額相当額	30,416	32,737	63,153																																																																																									
減価償却累計額相当額	17,550	32,737	50,287																																																																																									
減損損失累計額相当額	12,865	-	12,865																																																																																									
第3四半期末残高相当額	-	-	-																																																																																									
1年以内	6,056千円																																																																																											
1年超	5,577千円																																																																																											
合計	11,634千円																																																																																											
支払リース料	6,464千円																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	1,514千円																																																																																											
減価償却費相当額	6,315千円																																																																																											
支払利息相当額	149千円																																																																																											
減損損失	12,865千円																																																																																											
	有形固定 資産（器具 及び備品） （千円）	無形固定 資産（ソフ トウェア） （千円）	合計 （千円）																																																																																									
取得価額相当額	31,003	34,170	65,173																																																																																									
減価償却累計額相当額	14,766	30,753	45,519																																																																																									
期末残高相当額	16,237	3,417	19,654																																																																																									
1年以内	9,617千円																																																																																											
1年超	10,036千円																																																																																											
合計	19,654千円																																																																																											
支払リース料	6,517千円																																																																																											
減価償却費相当額	6,309千円																																																																																											
支払利息相当額	208千円																																																																																											

（有価証券関係）

前第3四半期連結会計期間末 （平成19年3月31日現在）

時価評価されていない主な有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,286
合計	1,286

当第3四半期連結会計期間末 （平成20年3月31日現在）

1 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	387
合計	387

前連結会計年度末 （平成19年6月30日現在）

1 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	387
合計	387

（デリバティブ取引関係）

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（ストックオプション等関係）

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前第3四半期連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

(6)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

	金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業(千円)	新聞及び広告事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
(1)売上高	400,795	144,237	9,006	554,039	—	554,039
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	400,795	144,237	9,006	554,039	—	554,039
営業費用	212,373	208,367	13,011	433,753	—	433,753
営業利益又は営業損失(△)	188,421	△64,130	△4,004	120,286	—	120,286

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 金融証券市場ニュース及び投資支

援アプリケーションの提供事業… 提出会社の主力製品である、株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャートなどを組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア（中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類）。

(2) 新聞及び広告事業…………… 連結子会社の主力事業である、新聞販売、新聞紙面の広告及びインターネット広告。

(3) その他の事業…………… 提出会社における投資教育アニメーションの提供及び投資信託における投資評価の情報提供、連結子会社における証券・投資に関する書籍の出版及び投資セミナー等のイベント。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

	金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業(千円)	新聞及び広告事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	463,284	388,097	41,273	892,655	—	892,655
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,025	4,425	6,450	△6,450	—
計	463,284	390,122	45,698	899,105	△6,450	892,655
営業費用	292,626	500,564	65,993	859,184	△6,450	852,735
営業利益又は営業損失(△)	170,657	△110,441	△20,295	39,920	—	39,920

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 金融証券市場ニュース及び投資支

援アプリケーションの提供事業… 提出会社の主力製品である、株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャートなどを組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア（中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類）。

(2) 新聞及び広告事業…………… 連結子会社の主力事業である、新聞販売、新聞紙面の広告及びインターネット広告。

(3) その他の事業…………… 提出会社における投資教育アニメーションの提供及び投資信託における投資評価の情報提供、連結子会社における証券・投資に関する書籍の出版及び投資セミナー等のイベント。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業(千円)	新聞及び広告事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	541,426	282,603	22,713	846,743	—	846,743
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	541,426	282,603	22,713	846,743	—	846,743
営業費用	310,984	399,142	30,030	740,158	—	740,158
営業利益又は営業損失(△)	230,441	△116,538	△7,317	106,585	—	106,585

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 金融証券市場ニュース及び投資支

援アプリケーションの提供事業… 提出会社の主力製品である、株価や出来高等の市場データと検索エンジンやチャートなどを組み合わせて、投資を行う際のサポートとなるソフトウェア（中級・上級投資家向けサービス、一般投資家向けサービス、外国為替証拠金取引事業者向けサービス及び証券会社・銀行営業職員等向けサービスに分類）。

(2) 新聞及び広告事業…………… 連結子会社の主力事業である、新聞販売、新聞紙面の広告及びインターネット広告。

(3) その他の事業…………… 提出会社における投資教育アニメーションの提供及び投資信託における投資評価の情報提供、連結子会社における証券・投資に関する書籍の出版及び投資セミナー等のイベント。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成18年7月1日至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支社がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年7月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自平成18年7月1日至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年7月1日至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額	107,251円94銭	78,630円07銭	103,019円30銭
1株当たり第3四半期(当期)純利益又は純損失(△)	1,349円16銭	△18,769円65銭	△2,187円18銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益	1,312円94銭	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当第3四半期純損失であるため記載しておりません。	なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

1株当たり第3四半期(当期)純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益又は純損失			
第3四半期(当期)純利益又は純損失(△)	12,618千円	△171,761千円	△20,443千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円	－千円
普通株主に係る第3四半期(当期)純利益又は純損失(△)	12,618千円	△171,761千円	△20,443千円
普通株式の期中平均株式数	9,353株	9,151株	9,347株
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益調整額	－千円	－千円	－千円
普通株式増加数	258株	105株	239株
（うち新株予約権等）	(258株)	(105株)	(239株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		(注) 1	

（注）1．第2回新株予約権

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
株主総会決議日	平成16年11月19日
新株予約権の残高	69個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	69株
発行価格	160,000円
資本組入額	80,000円
新株予約権の権利行使期間	自 平成18年12月31日 至 平成26年5月31日

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		772,096		525,885		710,823		
2 売掛金	※4	43,137		51,342		43,145		
3 繰延税金資産		2,731		2,337		4,587		
4 関係会社短期貸付金		160,000		—		260,000		
5 その他	※4	13,741		33,408		15,635		
流動資産合計		991,707	83.4	612,973	54.3	1,034,192	83.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		22,512		21,120		22,164		
(2) 車両運搬具		—		5,159		6,127		
(3) 器具及び備品		13,227		10,907		12,644		
(4) 土地		354		354		354		
有形固定資産合計		36,095	3.0	37,542	3.3	41,291	3.4	
2 無形固定資産								
ソフトウェア		33,684		21,472		29,758		
無形固定資産合計		33,684	2.8	21,472	1.9	29,758	2.4	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,204		304		304		
(2) 関係会社株式		88,460		15,000		88,460		
(3) 繰延税金資産		—		5,095		3,122		
(4) 敷金保証金		26,723		27,000		26,948		
(5) 関係会社長期貸付金		—		400,000		—		
(6) その他		11,311		9,121		9,474		
投資その他の資産合計		127,700	10.8	456,522	40.5	128,310	10.4	
固定資産合計		197,479	16.6	515,537	45.7	199,360	16.2	
資産合計		1,189,187	100.0	1,128,511	100.0	1,233,553	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 未払費用	※4	14,528		9,815		22,984		
2 未払法人税等		33,774		27,913		55,241		
3 未払消費税等	※2	6,724		6,174		7,270		
4 前受金		2,314		2,244		2,244		
5 その他		3,393		2,925		2,964		
流動負債合計		60,734	5.1	49,074	4.4	90,705	7.4	
負債合計		60,734	5.1	49,074	4.4	90,705	7.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		603,827		606,102		604,977		
2 資本剰余金								
資本準備金		388,002		390,277		389,152		
資本剰余金合計		388,002		390,277		389,152		
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		2,897		2,897		2,897		
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		184,705		200,442		210,446		
利益剰余金合計		187,602		203,340		213,344		
4 自己株式		△50,980		△120,283		△64,626		
株主資本合計		1,128,452	94.9	1,079,437	95.6	1,142,848	92.6	
純資産合計		1,128,452	94.9	1,079,437	95.6	1,142,848	92.6	
負債純資産合計		1,189,187	100.0	1,128,511	100.0	1,233,553	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			402,612	100.0		469,509	100.0		544,893	100.0
II 売上原価	※2		120,561	29.9		183,469	39.1		178,268	32.7
売上総利益			282,051	70.1		286,039	60.9		366,625	67.3
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		91,812	22.8		109,157	23.2		132,716	24.4
営業利益			190,239	47.3		176,882	37.7		233,908	42.9
IV 営業外収益										
1 受取利息	※3	1,706			7,367			3,176		
2 その他		24	1,731	0.4	24	7,391	1.6	25	3,202	0.6
V 営業外費用										
1 株式交付費		46			95			50		
2 その他		—	46	0.0	0	95	0.0	—	50	0.0
経常利益			191,924	47.7		184,178	39.2		237,061	43.5
VI 特別損失										
1 投資有価証券評価損		—	—	—	—	—	—	899		
2 関係会社株式評価損		—	—	—	88,460	88,460	18.8	—	899	0.2
税引前第3四半期 (当期) 純利益			191,924	47.7		95,717	20.4		236,161	43.3
法人税、住民税 及び事業税		78,128			76,630			98,984		
法人税等調整額		1,094	79,222	19.7	277	76,907	16.4	△1,265	97,719	17.9
第3四半期(当期) 純利益			112,701	28.0		18,810	4.0		138,442	25.4

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式 合計	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年 6月30日残高 (千円)	596,850	381,025	381,025	—	103,877	103,877	—	1,081,752	1,081,752
第3四半期会計 期間中の変動額									
新株の発行	6,977	6,977	6,977					13,955	13,955
剰余金の配当				2,897	△31,873	△28,975		△28,975	△28,975
第3四半期 純利益					112,701	112,701		112,701	112,701
自己株式の 取得							△50,980	△50,980	△50,980
第3四半期会計 期間中の変動額 合計(千円)	6,977	6,977	6,977	2,897	80,828	83,725	△50,980	46,700	46,700
平成19年 3月31日残高 (千円)	603,827	388,002	388,002	2,897	184,705	187,602	△50,980	1,128,452	1,128,452

当第3四半期会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式 合計	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年 6月30日残高 (千円)	604,977	389,152	389,152	2,897	210,446	213,344	△64,626	1,142,848	1,142,848
第3四半期会計 期間中の変動額									
新株の発行	1,125	1,125	1,125					2,250	2,250
剰余金の配当					△28,814	△28,814		△28,814	△28,814
第3四半期 純利益					18,810	18,810		18,810	18,810
自己株式の 取得							△55,657	△55,657	△55,657
第3四半期会計 期間中の変動額 合計(千円)	1,125	1,125	1,125	—	△10,003	△10,003	△55,657	△63,410	△63,410
平成20年 3月31日残高 (千円)	606,102	390,277	390,277	2,897	200,442	203,340	△120,283	1,079,437	1,079,437

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

項目	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式 合計	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年 6月30日残高 (千円)	596,850	381,025	381,025	—	103,877	103,877	—	1,081,752	1,081,752
事業年度中の 変動額									
新株の発行	8,127	8,127	8,127					16,255	16,255
剰余金の配当				2,897	△31,873	△28,975		△28,975	△28,975
当期純利益					138,442	138,442		138,442	138,442
自己株式の 取得							△64,626	△64,626	△64,626
事業年度中の 変動額合計 (千円)	8,127	8,127	8,127	2,897	106,569	109,466	△64,626	61,095	61,095
平成19年 6月30日残高 (千円)	604,977	389,152	389,152	2,897	210,446	213,344	△64,626	1,142,848	1,142,848

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左	(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 器具及び備品 4～10年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (2)無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3年)に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～39年 車両運搬具 5年 器具及び備品 4～10年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用としております。	株式交付費 同左	株式交付費 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当第3四半期会計期間は一般債権についての貸倒実績がなく、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上していません。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度は一般債権についての貸倒実績がなく、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上していません。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

（会計方針の変更）

前第3四半期会計期間 （自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日）	当第3四半期会計期間 （自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日）	前事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
		（固定資産の減価償却方法の変更） 当事業年度から平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)																		
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,758千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,068千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,119千円																		
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 _____																		
3 _____	3 偶発債務 債務保証 次の関係会社において、リース会社とのリース契約に関し債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱日本証券新聞社</td> <td>46,268</td> <td>リース契約</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,268</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	㈱日本証券新聞社	46,268	リース契約	合計	46,268	—	3 偶発債務 債務保証 次の関係会社において、リース会社とのリース契約に関し債務保証を行っております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱日本証券新聞社</td> <td>73,339</td> <td>リース契約</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,339</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	㈱日本証券新聞社	73,339	リース契約	合計	73,339	—
保証先	金額(千円)	内容																		
㈱日本証券新聞社	46,268	リース契約																		
合計	46,268	—																		
保証先	金額(千円)	内容																		
㈱日本証券新聞社	73,339	リース契約																		
合計	73,339	—																		
※4 _____	※4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 577千円 流動資産(その他) 807千円 未払費用 210千円	※4 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 367千円																		

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費についてはそのすべてが一般管理費であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 通信費 1,703千円 交際費 2,545千円 給与諸手当・賞与 11,527千円 役員報酬 31,860千円 地代家賃 10,139千円 支払報酬 5,422千円 旅費交通費 1,906千円 支払手数料 11,638千円 減価償却費 1,146千円 法定福利費 4,730千円	※1 販売費及び一般管理費についてはそのすべてが一般管理費であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 通信費 1,587千円 交際費 3,608千円 給与諸手当・賞与 21,470千円 役員報酬 31,680千円 地代家賃 11,188千円 支払報酬 10,420千円 旅費交通費 2,197千円 支払手数料 10,317千円 減価償却費 2,946千円 法定福利費 5,721千円	※1 販売費及び一般管理費についてはそのすべてが一般管理費であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 通信費 2,259千円 交際費 3,438千円 給与諸手当・賞与 19,070千円 役員報酬 41,310千円 地代家賃 13,554千円 支払報酬 16,013千円 旅費交通費 2,571千円 支払手数料 13,826千円 減価償却費 1,921千円 法定福利費 6,374千円
※2 減価償却実施額 有形固定資産 2,064千円 無形固定資産 8,167千円	※2 減価償却実施額 有形固定資産 3,949千円 無形固定資産 12,635千円	※2 減価償却実施額 有形固定資産 3,425千円 無形固定資産 12,093千円
※3 _____	※3 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 5,830千円	※3 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 2,326千円

（四半期株主資本等変動計算書関係）

前第3四半期会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日）

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期会計期間末
普通株式（株）	—	150	—	150

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議（平成18年8月11日）にもとづく自己株式の市場買付による増加 150株

当第3四半期会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日）

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期会計期間末
普通株式（株）	220	377	—	597

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議（平成19年5月21日）にもとづく自己株式の市場買付による増加 30株

取締役会決議（平成19年10月2日）にもとづく自己株式の市場買付による増加 347株

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	—	220	—	220

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議（平成18年8月11日）にもとづく自己株式の市場買付による増加 150株

取締役会決議（平成19年5月21日）にもとづく自己株式の市場買付による増加 70株

（リース取引関係）

前第3四半期会計期間 （自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日）	当第3四半期会計期間 （自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日）	前事業年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため中間財務諸表等規則第5条の3の規定により記載を省略しております。	同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

（有価証券関係）

連結財務諸表を作成しているため、「有価証券関係（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く）」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前第3四半期会計期間末 （平成19年3月31日現在）

時価評価されていない主な有価証券

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	1,204
合計	1,204

当第3四半期会計期間末 （平成20年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 （平成19年6月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（デリバティブ取引関係）

連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

（1株当たり情報）

前第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 120,819円37銭	1株当たり純資産額 120,634円45銭	1株当たり純資産額 122,952円99銭
1株当たり第3四半期純利益 12,049円76銭	1株当たり第3四半期純利益 2,055円57銭	1株当たり当期純利益 14,811円43銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 11,726円29銭	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益 2,032円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 14,442円15銭

（注）算定上の基礎

1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益	112,701千円	18,810千円	138,442千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円	－千円
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益	112,701千円	18,810千円	138,442千円
普通株式の期中平均株式数	9,353株	9,151株	9,347株
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益			
第3四半期(当期)純利益調整額	－千円	－千円	－千円
普通株式増加数	258株	105株	239株
(うち新株予約権等)	(258株)	(105株)	(239株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		(注) 1	

（注）1. 第2回新株予約権

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年3月31日)
株主総会決議日	平成16年11月19日
新株予約権の残高	69個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	69株
発行価格	160,000円
資本組入額	80,000円
新株予約権の権利行使期間	自 平成18年12月31日 至 平成26年5月31日

（重要な後発事象）

該当事項はありません。